



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL https://ir.nexon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト及びメディア向け電話会議)
 (百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	338,779	24.3	130,199	40.4	167,589	7.1	113,206	5.4	112,496	4.2	174,299	37.8
2022年12月期第3四半期	272,619	23.8	92,728	4.7	156,524	24.4	107,419	16.8	107,930	16.2	126,524	38.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	131.77	130.83
2022年12月期第3四半期	122.95	121.89

(注) 2022年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,193,598	995,973	985,308	82.5
2022年12月期	1,042,849	867,546	858,193	82.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2023年12月期	-	5.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,700	20.6	141,563	36.5	183,149	30.3	121,708	21.7	121,353	20.9	142.37
	434,938	23.0	148,018	42.7	189,609	34.9	126,834	26.8	126,374	25.9	148.26

(注) 特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	855,763,755株	2022年12月期	866,773,728株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	5,826,525株	2022年12月期	5,955,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	853,724,967株	2022年12月期3Q	877,867,607株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive及びNEXON Employee Benefit Trustが保有する当社株式が含まれております（2023年12月期3Q1,118,925株、2022年12月期787,023株）。また、当該連結子会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2023年12月期3Q1,064,912株、2022年12月期3Q865,770株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(8) セグメント情報	19
(9) 後発事象	26
4. その他	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

なお、2021年12月期第4四半期連結会計期間より、持分を新規で取得したことに伴い関連会社となったBrothers International, LLCを持分法の適用範囲に含めております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においてその時点で入手可能な合理的情報に基づいた暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間において確定したため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る各数値を遡及修正しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が2,106百万円増加し、在外営業活動体の換算差額が88百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間については、当該累計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が341百万円増加し、在外営業活動体の換算差額が175百万円増加することで、持分法で会計処理されている投資が166百万円減少しております。

また、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、ウクライナ戦争の長期化等によるエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は、今年5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動が一段と正常化へ向かう中、雇用や所得環境の改善もあり、緩やかな回復傾向が見受けられました。

このような状況の中、当社グループはPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)、『EA SPORTS FC™ MOBILE』及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の成長に加え、『Wars of Prasia』、『デイヴ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)及び中国の『MapleStory: The Legends of Maple』の増収寄与により、過去最高の第3四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。また、全ての顧客地域別売上においても、為替の好影響もあり売上収益が前年同期比で二桁成長しました。

韓国においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)が過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成したことに加えて、3月に配信を開始したモバイル・PCクロスプラットフォーム対応の『Wars of Prasia』の増収寄与により、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)は7月の大型アップデート及び9月に実施したイベントが好評を博したことから、アクティブユーザー数、課金ユーザー数及びARPPUが全て前年同期比で増加しました。9月にタイトルを刷新した『EA SPORTS FC™ ONLINE』は、昨年からの好調を継続し、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数が前年同期比で増加しました。モバイルゲームでは、9月にタイトルを刷新した『EA SPORTS FC™ MOBILE』、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長や、『Wars of Prasia』の増収寄与があったものの、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び『HIT2』が前年同期比で減収となったことから、売上収益が前年同期比で減少しました。以上より、韓国におけるPCオンラインゲームの売上収益の増加が、モバイルゲームにおける売上収益の減少を上回った結果、韓国全体では売上収益が前年同期比で増加し、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

中国においては、8月に配信を開始した『MapleStory: The Legends of Maple』及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)では、7月の夏季アップデートと9月の国慶節アップデートがともに好評を博し、パッケージ販

売が前年同期比で増加しましたが、ユーザー数を高い水準に維持するために実施したイベントにおいて、魅力的な報酬を多く配布したことから、パッケージ以外のアイテム販売が前年同期比で減少しました。その結果、イベントの効果により、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数は前年同期比で増加したものの、売上収益はわずかに減少しました。

日本においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の大幅な成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。

北米及び欧州においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)や複数のモバイルタイトルの成長及び『デイズ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びローンチ後一定期間が経過したモバイルタイトルの売上収益が減少した一方で、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の大幅な成長及び『HIT2』や『デイズ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)の増収寄与により、売上収益が前年同期比で増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加により、売上原価が前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、7月に大型アップデートを実施した『メイプルストーリー』(MapleStory)における広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、外貨建ての現金預金等で発生した為替差益が前年同期を大幅に下回ったことにより、金融収益が前年同期比で大きく減少した結果、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は120,256百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は46,310百万円(同46.9%増)、税引前四半期利益は52,859百万円(同5.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,167百万円(同14.6%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は338,779百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益は130,199百万円(同40.4%増)、税引前四半期利益は167,589百万円(同7.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は112,496百万円(同4.2%増)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,621百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント損失は3,511百万円(前年同期は8,237百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は321,560百万円(前年同期比25.6%増)、セグメント利益は144,910百万円(同30.8%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,417百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は1,040百万円(同10.2%減)となりました。

④ 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は10,231百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント損失は6,062百万円(前年同期は3,691百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は950百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント損失は5,608百万円(前年同期は3,750百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,193,598百万円であり、前連結会計年度末に比べて150,749百万円増加しております。主な増加要因は、その他の預金の増加(前期末比206,156百万円増)、その他の金融資産の増加(同51,997百万円増)、持分法で会計処理されている投資の増加(同19,791百万円増)及び営業債権及びその他の債権の増加(同17,872百万円増)によるものであり、主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少(同159,193百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は197,625百万円であり、前連結会計年度末に比べて22,322百万円増加しております。主な増加要因は、リース負債の増加(前期末比8,113百万円増)、繰延税金負債の増加(同4,575百万円増)及びその他の流動負債の増加(同6,239百万円増)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は995,973百万円であり、前連結会計年度末に比べて128,427百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期末比112,496百万円増)及び在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(同60,585百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同50,079百万円減)によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は82.5%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ159,193百万円減少し、250,175百万円となりました。当該減少には資金に係る為替変動による増加の影響16,080百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98,764百万円(前年同期は103,165百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益167,589百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額47,733百万円、為替差益15,915百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額15,206百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加する一方で、法人所得税の支払額が増加したことにより、営業活動による収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222,445百万円(前年同期は38,889百万円の収入)となりました。主な支出要因は、定期預金の純増加額185,915百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出24,030百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金への預入れが増加したことにより、投資活動による支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51,592百万円(前年同期は91,291百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出50,114百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動による支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ戦争の長期化等に伴うインフレの進行や急激な為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、先行き不透明な状況が続いております。ただし、それらを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が発生することは予想していません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2023年12月期の連結業績予想」は2023年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとっております。2023年12月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2023年12月期の連結業績予想は、売上収益426,700～434,938百万円(前年同期比20.6%～23.0%増)、営業利益141,563～148,018百万円(同36.5%～42.7%増)、税引前利益183,149～189,609百万円(同30.3%～34.9%増)、当期利益121,708～126,834百万円(同21.7%～26.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益121,353～126,374百万円(同20.9%～25.9%増)、基本的1株当たり当期利益142.37～148.26円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第4四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=149.60円、100ウォン=11.09円、1中国元=20.69円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移いたします。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期連結会計期間は売上収益が約610百万円、営業利益が約105百万円変動するものと当社では推定しております。

第4四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでいます。

韓国のPCオンラインゲームにおいては、『メイプルストーリー』(MapleStory)が、過去最高の四半期連結会計期間の売上収益を達成した第3四半期連結会計期間の好調なモメンタムを維持し、前年同期比で大幅に成長することを見込んでいます。『EA SPORTS FC™ ONLINE』は、ワールドカップ効果により特に好調だった前第4四半期連結会計期間との比較になることから、売上収益が減少することを見込んでいます。『EA SPORTS FC™ ONLINE』の減収の一方で、『メイプルストーリー』(MapleStory)が成長し、『Wars of Prasia』が引き続き増収寄与することから、韓国のPCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で成長することを予想しています。

韓国のモバイルゲームにおいては、『EA SPORTS FC™ MOBILE』の成長及び『Wars of Prasia』の増収寄与を見込んでいるものの、昨年に配信を開始した『HIT2』及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)の減収により、韓国のモバイルゲームの売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

中国においては、8月に配信を開始した『MapleStory: The Legends of Maple』の増収寄与を見込んでいるものの、昨年好調だった主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の減収により、売上収益が前年同期比でおよそ横ばいとなることを予想しています。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、2024年第1四半期連結会計期間の旧正月アップデートに向けて、ユーザーエンゲージメントを高めるために、様々なアップデートやイベントを実施する予定です。『MapleStory: The Legends of Maple』は、好調を維持し引き続き増収寄与することを見込んでいます。

日本においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長及び10月26日にNintendo Switch版(注)の発売を開始した『デイヴ・ザ・ダイバー』(DAVE THE DIVER)や第4四半期連結会計期間に配信を予定している『真・三國無双 M』(Dynasty Warriors M)の増収寄与を見込んでいるものの、サービスを終了した複数のモバイルタイトルの減収により、売上収益が前年同期比でおよそ横ばいとなることを予想しています。

北米及び欧州においては、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)及びその他のモバイルタイトルの成長や、第4四半期連結会計期間に配信を予定している『THE FINALS』の増収寄与を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

その他の地域では、『メイプルストーリー』(MapleStory)及びローンチ後一定期間が経過したモバイルタイトルの減収を予想する一方で、第2四半期連結会計期間に配信が開始した『HIT2』及び第4四半期連結会計期間に配信を予定している『THE FINALS』や『真・三國無双 M』(Dynasty Warriors M)の増収寄与を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

費用面においては、複数の新作タイトルの開発及びローンチに向けた人材採用などに伴う人件費の増加及び『THE FINALS』等の新作タイトルに係るプロモーションや好調を維持する『メイプルストーリー』(MapleStory)などに関する広告宣伝費の増加を見込んでいます。その結果、第4四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(注) Nintendo Switchは任天堂株式会社の商標です。

(参考)

2023年12月期第4四半期の連結業績予想(2023年10月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	87,921	8.4	11,364	3.6	15,560	—	8,502	—	8,857	—	10.44
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	96,158	18.6	17,819	62.5	22,019	—	13,629	—	13,878	—	16.36

(注) 第4四半期(2023年10月1日～2023年12月31日)の対前年同四半期増減率は、2022年12月期第4四半期連結会計期間において行った持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

また、当社グループは、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日)より以下の基準を適用しております。当該基準の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

本改定は、OECD(経済協力開発機構)によるBEPS(税源浸食と利益移転)の第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識及び情報開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループでは、IAS第12号で定められる例外措置を遡及適用しており、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び情報開示を行っておりません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	409,368	250,175
営業債権及びその他の債権	30,444	48,316
その他の預金	162,490	368,646
その他の金融資産	23,078	33,872
その他の流動資産	16,649	16,452
流動資産合計	642,029	717,461
非流動資産		
有形固定資産	26,885	28,412
のれん	40,136	42,942
無形資産	9,655	14,968
使用権資産	19,079	25,590
持分法で会計処理されている投資	83,595	103,386
その他の金融資産	162,514	203,717
その他の非流動資産	1,811	841
繰延税金資産	57,145	56,281
非流動資産合計	400,820	476,137
資産合計	1,042,849	1,193,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	14,705	15,118
繰延収益	18,942	21,444
未払法人所得税	23,697	23,993
リース負債	4,045	5,618
引当金	10,164	8,811
その他の流動負債	11,581	17,820
流動負債合計	83,134	92,804
非流動負債		
繰延収益	15,897	16,193
リース負債	19,279	25,819
その他の金融負債	1,447	1,503
引当金	355	403
その他の非流動負債	4,820	5,957
繰延税金負債	50,371	54,946
非流動負債合計	92,169	104,821
負債合計	175,303	197,625
資本		
資本金	38,972	45,471
資本剰余金	18,331	24,818
自己株式	△16,464	△16,209
その他の資本の構成要素	114,012	174,597
利益剰余金	703,342	756,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	858,193	985,308
非支配持分	9,353	10,665
資本合計	867,546	995,973
負債及び資本合計	1,042,849	1,193,598

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	272,619	338,779
売上原価	△75,021	△102,945
売上総利益	197,598	235,834
販売費及び一般管理費	△101,325	△104,886
その他の収益	418	1,220
その他の費用	△3,963	△1,969
営業利益	92,728	130,199
金融収益	84,750	43,047
金融費用	△7,798	△6,043
再評価による損益(△は損失)	△4,508	2,360
持分法による投資損失	△8,648	△1,974
税引前四半期利益	156,524	167,589
法人所得税費用	△49,105	△54,383
四半期利益	107,419	113,206
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	107,930	112,496
非支配持分	△511	710
四半期利益	107,419	113,206
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	122.95円	131.77円
希薄化後1株当たり四半期利益	121.89円	130.83円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	97,463	120,256
売上原価	△28,131	△35,908
売上総利益	69,332	84,348
販売費及び一般管理費	△36,528	△37,720
その他の収益	122	293
その他の費用	△1,402	△611
営業利益	31,524	46,310
金融収益	30,312	13,204
金融費用	△641	△6,294
再評価による損益(△は損失)	487	△822
持分法による投資損益(△は損失)	△5,822	461
税引前四半期利益	55,860	52,859
法人所得税費用	△14,743	△17,374
四半期利益	41,117	35,485
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,197	35,167
非支配持分	△80	318
四半期利益	41,117	35,485
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	47.63円	41.28円
希薄化後1株当たり四半期利益	47.26円	41.05円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	107,419	113,206
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△25,163	13,381
確定給付型年金制度の再測定額	△3	△4
持分法によるその他の包括利益	△24	△269
法人所得税	6,838	△3,503
純損益に振替えられることのない 項目合計	△18,352	9,605
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,453	51,488
持分法によるその他の包括利益	4	—
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	37,457	51,488
その他の包括利益合計	19,105	61,093
四半期包括利益	126,524	174,299
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	126,539	173,056
非支配持分	△15	1,243
四半期包括利益	126,524	174,299

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	41,117	35,485
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△8,533	△7,300
確定給付型年金制度の再測定額	3	△1
持分法によるその他の包括利益	△17	12
法人所得税	2,333	1,933
純損益に振替えられることのない 項目合計	△6,214	△5,356
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22,101	10,020
持分法によるその他の包括利益	0	—
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△22,101	10,020
その他の包括利益合計	△28,315	4,664
四半期包括利益	12,802	40,149
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,231	39,725
非支配持分	△429	424
四半期包括利益	12,802	40,149

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	—	—	—	—	107,930	107,930	△511	107,419
その他の包括利益	—	—	—	18,609	—	18,609	496	19,105
四半期包括利益合計	—	—	—	18,609	107,930	126,539	△15	126,524
新株の発行	4,024	4,024	—	—	—	8,048	—	8,048
新株発行費用	—	△26	—	—	—	△26	—	△26
配当金	—	—	—	—	△8,785	△8,785	—	△8,785
株式に基づく報酬取引	—	—	—	5,264	—	5,264	—	5,264
新株予約権の失効	—	—	—	△27	27	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,256	—	—	—	△1,256	△394	△1,650
自己株式の取得	—	△49	△83,968	—	—	△84,017	—	△84,017
自己株式の消却	—	—	100,000	—	△100,000	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,024	2,693	16,032	5,237	△108,758	△80,772	△394	△81,166
資本(期末)	38,279	17,654	△1,831	116,593	711,740	882,435	8,816	891,251

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	38,972	18,331	△16,464	114,012	703,342	858,193	9,353	867,546
四半期利益	—	—	—	—	112,496	112,496	710	113,206
その他の包括利益	—	—	—	60,560	—	60,560	533	61,093
四半期包括利益合計	—	—	—	60,560	112,496	173,056	1,243	174,299
新株の発行	6,499	6,499	—	—	—	12,998	—	12,998
新株発行費用	—	△44	—	—	—	△44	—	△44
配当金	—	—	—	—	△8,579	△8,579	—	△8,579
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△269	—	△269	—	△269
新株予約権の失効	—	—	—	△1	1	△0	0	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	68	—	—	—	68	69	137
自己株式の取得	—	△35	△50,079	—	—	△50,114	—	△50,114
自己株式の処分	—	—	333	△333	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	50,001	—	△50,001	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	628	△628	—	—	—
その他	—	△1	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	6,499	6,487	255	25	△59,207	△45,941	69	△45,872
資本(期末)	45,471	24,818	△16,209	174,597	756,631	985,308	10,665	995,973

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	156,524	167,589
減価償却費及び償却費	5,152	6,270
株式報酬費用	7,848	3,532
受取利息及び受取配当金	△8,208	△17,894
支払利息	353	994
減損損失	3,848	1,666
再評価による損益(△は益)	4,508	△2,360
持分法による投資損益(△は益)	8,648	1,974
持分法で会計処理されている投資の売却損益(△は益)	△9,531	△126
有価証券評価損益(△は益)	3,927	△3,273
有価証券売却及び償還損益(△は益)	3,134	△1,693
為替差損益(△は益)	△47,035	△15,915
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,214	△15,206
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,961	1,051
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,509	△342
繰延収益の増減額(△は減少)	6,674	842
引当金の増減額(△は減少)	164	△1,577
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,597	2,296
損失評価引当金の増減額(△は減少)	△11	4,809
その他	△338	291
小計	130,510	132,928
利息及び配当金の受取額	8,315	14,560
利息の支払額	△352	△991
法人所得税の支払額	△35,308	△47,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,165	98,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	108	△2,394
定期預金の純増減額(△は増加)	66,589	△185,915
有形固定資産の取得による支出	△2,085	△2,130
有形固定資産の売却による収入	82	28
無形資産の取得による支出	△2,885	△2,048
長期前払費用の増加を伴う支出	△2,217	△296
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△13,292	△14,827
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	14,156	17,736
有価証券の取得による支出	△886	△5,965
有価証券の売却及び償還による収入	326	2,186
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△26,406	△24,030
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	9,610	126
子会社の取得による支出	△1,258	—
短期貸付金の貸付による支出	△163	—
短期貸付金の回収による収入	173	10
長期貸付金の貸付による支出	△2,850	△4,587
長期貸付金の回収による収入	21	13
その他	△134	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,889	△222,445

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストック・オプションの行使による収入	5,002	9,589
自己株式の取得による支出	△84,017	△50,114
子会社の自己株式の取得による支出	△1,244	—
配当金の支払額	△8,784	△8,579
リース負債の返済による支出	△2,248	△2,487
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,291	△51,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,763	△175,273
現金及び現金同等物の期首残高	365,239	409,368
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	44,434	16,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,436	250,175

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2022年2月17日 取締役会決議 (注1)	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会決議 (注2)	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 1. 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間に東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得したことで自己株式が23,968百万円増加いたしました。

また、当社は、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得したことで自己株式が60,000百万円増加いたしました。

ハ. 自己株式の消却

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結会計期間において自己株式36,571,300株を消却したことにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ100,000百万円減少いたしました。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

イ. 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年2月16日 取締役会決議 (注1)	普通株式	4,308	5.0	2022年12月31日	2023年3月27日
2023年8月9日 取締役会決議 (注2)	普通株式	4,271	5.0	2023年6月30日	2023年9月25日

(注) 1. 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive及びNEXON Employee Benefit Trustが保有する当社株式に対する配当金4百万円及び2百万円がそれぞれ含まれております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、2022年11月9日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において自己株式11,583,900株を取得したことにより、自己株式が35,201百万円増加いたしました。

また、当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,707,600株を取得したことにより、自己株式が13,345百万円増加いたしました。

加えて、第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるNEXON Employee Benefit Trustが当社株式489,398株を取得したことにより、自己株式が1,533百万円増加いたしました。

ハ. 自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において自己株式16,752,326株を消却したことにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ50,001百万円減少いたしました。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,574	178,047	2,454	4,439	1,077	188,591	—	188,591
モバイル	910	76,756	—	5,193	—	82,859	—	82,859
その他	8	1,158	—	3	—	1,169	—	1,169
外部収益 計	3,492	255,961	2,454	9,635	1,077	272,619	—	272,619
セグメント間収益	959	2,158	—	658	557	4,332	△4,332	—
計	4,451	258,119	2,454	10,293	1,634	276,951	△4,332	272,619
セグメント利益又は損失 (注1)	△8,237	110,787	1,158	△3,691	△3,750	96,267	6	96,273
その他の収益・費用 (純額)								△3,545
営業利益								92,728
金融収益・費用(純額) (注5)								76,952
再評価による損失 (注6)								△4,508
持分法による投資損失 (注7)								△8,648
税引前四半期利益 (注7)								156,524

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益66,725百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,531百万円であります。

当該売却益は、前第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てを

Stillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、前第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

7. 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これにより、前第3四半期連結累計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が341百万円増加、税引前四半期利益が341百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,810	230,833	2,417	6,067	941	243,068	—	243,068
モバイル	795	89,449	—	4,161	—	94,405	—	94,405
その他	16	1,278	—	3	9	1,306	—	1,306
外部収益 計	3,621	321,560	2,417	10,231	950	338,779	—	338,779
セグメント間収益	631	4,769	—	888	985	7,273	△7,273	—
計	4,252	326,329	2,417	11,119	1,935	346,052	△7,273	338,779
セグメント利益又は損失 (注1)	△3,511	144,910	1,040	△6,062	△5,608	130,769	179	130,948
その他の収益・費用 (純額)								△749
営業利益								130,199
金融収益・費用(純額) (注5)								37,004
再評価による損失の戻入 (注6)								2,360
持分法による投資損失								△1,974
税引前四半期利益								167,589

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額179百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益19,779百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	963	62,035	836	1,797	386	66,017	—	66,017
モバイル	250	29,024	—	1,737	—	31,011	—	31,011
その他	△8	442	—	1	—	435	—	435
外部収益 計	1,205	91,501	836	3,535	386	97,463	—	97,463
セグメント間収益	352	850	—	182	214	1,598	△1,598	—
計	1,557	92,351	836	3,717	600	99,061	△1,598	97,463
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,405	37,473	364	△1,515	△1,125	32,792	12	32,804
その他の収益・費用 (純額)								△1,280
営業利益								31,524
金融収益・費用(純額) (注5)								29,671
再評価による損失の戻入 (注6)								487
持分法による投資損失 (注7)								△5,822
税引前四半期利益 (注7)								55,860

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益26,401百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失の戻入であります。
7. 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるBrothers International, LLCに係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これにより、前第3四半期連結会計期間における暫定的な金額から、持分法による投資損失が2,106百万円増加、税引前四半期利益が2,106百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,017	81,065	689	2,448	331	85,550	—	85,550
モバイル	265	32,625	—	1,402	—	34,292	—	34,292
その他	9	403	—	1	1	414	—	414
外部収益 計	1,291	114,093	689	3,851	332	120,256	—	120,256
セグメント間収益	216	1,715	—	420	354	2,705	△2,705	—
計	1,507	115,808	689	4,271	686	122,961	△2,705	120,256
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,359	51,644	217	△1,795	△2,149	46,558	70	46,628
その他の収益・費用 (純額)								△318
営業利益								46,310
金融収益・費用(純額) (注5)								6,910
再評価による損失 (注6)								△822
持分法による投資利益								461
税引前四半期利益								52,859

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益6,038百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,681	5,046	8	7,735
韓国	102,802	58,038	1,109	161,949
中国	68,220	468	11	68,699
北米及び欧州	4,695	10,770	△2	15,463
その他	10,193	8,537	43	18,773
合計	188,591	82,859	1,169	272,619

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
 (2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,924	6,089	41	9,054
韓国	140,506	61,177	1,185	202,868
中国	81,951	3,404	—	85,355
北米及び欧州	7,117	12,389	36	19,542
その他	10,570	11,346	44	21,960
合計	243,068	94,405	1,306	338,779

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
 (2) その他：中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,031	1,759	2	2,792
韓国	39,709	22,694	418	62,821
中国	19,526	173	1	19,700
北米及び欧州	1,878	3,146	2	5,026
その他	3,873	3,239	12	7,124
合計	66,017	31,011	435	97,463

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,083	2,037	12	3,132
韓国	55,808	19,653	394	75,855
中国	20,943	3,101	—	24,044
北米及び欧州	3,484	5,440	1	8,925
その他	4,232	4,061	7	8,300
合計	85,550	34,292	414	120,256

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

② 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (a) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (b) 取得し得る株式の総数 | 15,000,000株(上限)
(2023年10月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%) |
| (c) 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限) |
| (d) 取得期間 | 2023年11月10日～2024年2月16日 |
| (e) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(役員の変動)

本日(2023年11月9日)公表の「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」をご参照ください。